

平成18年3月期

中間決算短信(連結)



平成17年11月9日

会社名 曾田香料株式会社  
 コード番号 4965

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.soda.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 光安 哲夫  
 問い合わせ責任者 役職名 取締役管理部門長 氏名 中島 直文

TEL (03)5645-7340

決算取締役会開催日 平成17年11月9日

親会社等の名称 東レ株式会社 (コード番号:3402) 他1社

親会社等における議決権所有比率 50.0%

米国会計基準採用の有無 無

1.平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,516	(0.8)	845	(15.5)	853	(15.3)
16年9月中間期	9,445	(1.5)	732	(48.6)	740	(57.5)
17年3月期	18,483		1,385		1,390	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	529	(12.5)	52	96		
16年9月中間期	470	(67.4)	47	9		
17年3月期	869		85	66		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 8百万円 16年9月中間期 10百万円 17年3月期 17百万円

期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 9,997,790株 16年9月中間期 9,997,790株 17年3月期 9,997,790株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	16,554	7,747	46.8	774	93
16年9月中間期	16,187	6,835	42.2	683	74
17年3月期	16,458	7,215	43.8	720	40

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 9,997,790株 16年9月中間期 9,997,790株 17年3月期 9,997,790株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	763	290	350	1,970
16年9月中間期	831	432	450	1,478
17年3月期	1,540	522	700	1,846

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません

2.平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	18,800	1,560	980

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円02銭

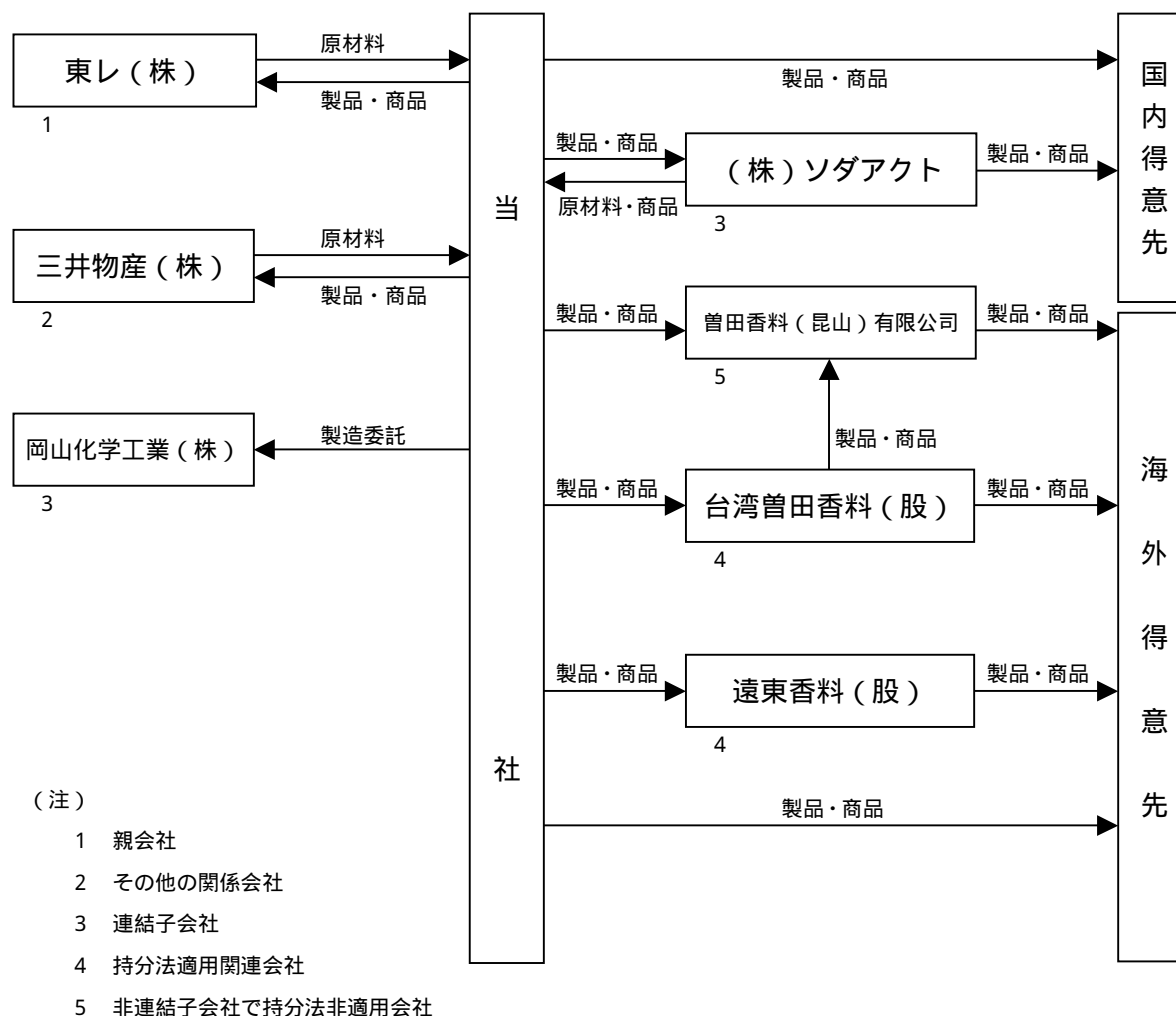
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

## 1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社（曾田香料株式会社）及び親会社（東レ株式会社）、その他の関係会社1社、子会社3社、関連会社3社により構成されており、フレーバー、フレグランス、合成香料・ケミカルの製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業系統図及び主な事業内容は次のとおりであります。当社グループの事業は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

事業系統図は下記のとおりであります。



主な事業内容は下記のとおりであります。

会社名	事業内容
東レ(株)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報・通信機材、複合材料等の製造及び販売
三井物産(株)	総合商社
岡山化学工業(株)	各種香料の下請製造
(株)ソダアクト	香料製造業者に対する各種香料の販売
台湾曾田香料(股)	各種香料の製造及び販売
遠東香料(股)	各種香料の販売
曾田香料(昆山)有限公司	各種香料の製造及び販売

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「香料を中心とする各種製品の開発と生産を進め、これを顧客に販売することを通じて、社会に奉仕する」ことを経営理念としております。

当社グループは、企業としての社会的責任を果たしつつ堅実な発展を目指すという基本精神のもと、食品・化粧品用から工業用まで扱う総合香料メーカーとして、高品質で安全性に優れた香料の開発と提供に努めております。そして「香り」という目に見えない感性の世界を深く追求し、消費者のニーズに適合した数々の新製品を開発しております。また、この開発を通じて培ったファインケミカル合成技術の応用展開も図っております。

当社グループは、今後とも法令遵守を徹底し、地域社会への貢献や環境問題への対応など、企業の社会的責任（CSR）の推進を企業経営の最優先課題として取り組むとともに、積極的に事業活動を展開し、企業価値の向上と株主利益の増大に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、企業体質の充実強化と事業拡大に積極的に取り組んでおり、設備の増設、研究開発投資を活発に進めております。この観点から、内部留保も長期的な株主の皆様の利益確保のために必要不可欠であると認識しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大を図ること及び当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。

投資単位の引下げに関しましては、有用な施策であると理解しており、今後の株式市場の動向や業績及び株価の推移等を総合的に勘案しつつ、慎重に検討してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成16年度からスタートした3カ年の「中期経営課題」の迅速・確実な達成に努め、「トータルコスト競争力の更なる強化」や「事業構造の改善」を進めるとともに、「事業規模の拡大」を図るといった“守り”と“攻め”の経営により、安定収益基盤の確立を目指しております。

平成18年度に最終着地目標としていた経営数値目標につきましては、既に前倒しで達成いたしましたので、この成果を踏まえ、さらに活力有る高収益企業グループの構築を目指すため、新たに平成18年度を初年度とした「新中期経営課題」を策定することいたしました。そして、「各分野での選択と集中による事業強化・収益拡大」を基本方針に、今後とも利益水準と財務諸比率の更なる向上を目指してまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

香料業界は、大手によるグローバル化が進んでおります。また、国内市場では少子高齢化や消費者の低価格志向を背景に、販売競争は益々激化しております。一方、消費者の食に対する安全・安心志向が高まっております。

このような環境下、当社グループといたしましては、国内市場での一層のシェアアップを図るとともに、海外市場開拓を積極的に推進し、収益性の高い強固な事業体質の構築を進めます。

営業では、研究・技術・販売が一体となった提案型営業を強化し、自社製品の販売を加速いたします。特に食品用香料については、健康志向や天然物への回帰といった流れのなかで、新しい市場が拡大しつつあることから、高付加価値調合香料の開発や先端技術を駆使した機能性香料の開発に取り組み、顧客ニーズの変化に対応した各種製品の事業化に注力いたします。

生産では、安全・防災・環境保全に努めるとともに、トータルコスト競争力の更なる強化を進め、既存事業のプロセス改善・工程改善によるコスト削減や、物流費削減を行ないます。また、原料統合や生産効率の向上による固定費の削減を目指します。環境管理では、既に関係会社を含む国内全工場「ISO14001」の認証を取得しております。

品質管理では、同様に関係会社を含む国内全工場で「ISO9001」の認証を取得しております。また、郡山工場では、衛生管理に関する認証として、乳香料を対象とした「ISO9000-HACCP(JQA)」を取得しております。今後とも、全社を一元的に管理する品質管理部を中心に、品質管理レベルの更なる向上を図ります。そして、製造現場での製品の安全性確保と環境整備にも徹底的に取り組みます。

海外展開では、中国の「曾田香料(昆山)」を拠点に、現地での生産と販売体制を強化し、東アジア市場特に成長の見込める中国での事業拡大を推進いたします。

また、当期に一般職に導入した実力主義・成果主義に基づく新人事制度を定着させ、今後一層の人材育成と社員の意識改革、活性化に取り組みます。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上を達成するためには、すべての法令を誠実に遵守し、経営の効率性と適法性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制を充実させることが、企業経営上極めて重要であると考えております。

当社は、適時かつ適切な情報の開示に努めており、経営活動に対する透明性の向上と、コンプライアンス及び監視機能の強化を図るとともに、内部統制やリスク管理を徹底して、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。そして、変化の激しい経営環境に対処するため、取締役会及び経営会議(原則毎週開催)においてグループ経営全般の重要事項を迅速に決定し、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は取締役7名(うち、社外取締役1名)で構成しており、商法等で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。経営会議は社長と常勤取締役、常勤監査役及び関係部門長で構成され、原則毎週開催されており、経営上重要な業務執行事項や諸課題を迅速に審議・報告し、社長及び取締役会を補佐しております。この他、部門毎の部・所長を交えた業績報告会議も各部門で毎月開催しており、部門長と部・所長の意思の疎通と指示の浸透を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成されており、常勤監査役2名、非常勤の社外監査役2名であります。監査役は、取締役会及び経営会議への出席や重要書類の閲覧を通して、取締役の職務執行状況の適法性について監査しております。また、監査役は、会計監査人や監査部との連携を密にして、的確な監査を実施するよう努めております。

内部監査として社長直轄の監査部が設置されており、社内の各組織の業務活動が法令、定款並びに諸規定に準拠し、かつ効率的に運営されているかを検証しております。そして、期初に策定した内部監査計画に基づいて、各部門・各工場及び子会社等の監査を定期的実施し、評価・指導しております。監査結果については、文書で社長並びに被監査部門長に報告しております。

当社はコンプライアンス経営を強化するため、常勤取締役を構成メンバーとし、常勤監査役がオブザーバーとして出席する倫理委員会を設置しており、その下に全社法令遵守委員会、全社人権推進委員会を設置して、企業に課せられた社会的責任(CSR)の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っております。そして、職制を通じた活動を更に強化するため、その下部機構として各事業所・工場等に法令遵守委員会、人権推進委員会を設置し、運営しております。

当社は、製品の安全面への対処を徹底し、リスクの顕在化を未然に防止するため、製品の安全性に関する重要事項を審議する製品安全委員会を設置し、製品に関わるリスク情報の収集と危機発生の予防・抑制に努めております。特に、新しく市場に出す製品については、同委員会の下部組織として活動している製品安全性審査会の答申を受け、最終的な判断を行っております。

会計監査人は中央青山監査法人（指定社員業務執行社員 公認会計士 杉岡喜幸氏、指定社員業務執行社員 公認会計士 布施木孝叔氏）であり、継続関与年数は7年以内であります。期末に当社グループに関する商法監査及び証券取引法監査を受けているほか、期中監査も実施されており、適正な会計処理や内部統制についても助言を受けております。当社グループは会計監査人に対して、正確な経営情報・財務情報を提供しております。

顧問弁護士として、柴田・松崎法律事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から助言を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 益崎悟氏は、当社の親会社である東レ株式会社の代表取締役専務取締役関連事業本部長であります。社外監査役 森良幸氏は、東レ株式会社の関連事業本部関連業務部長であります。社外監査役 秋田大三郎氏は、当社のその他の関係会社である三井物産株式会社の有機化学品本部機能性化学品部長であります。なお、当社とこれら3名との間には、表記以外の特別な利害関係はありません。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
東レ株式会社	親会社	50.04	(株)東京証券取引所（市場第一部） (株)大阪証券取引所（市場第一部） (株)名古屋証券取引所（市場第一部） 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ロンドン証券取引所 ルクセンブルグ証券取引所
三井物産株式会社	その他の 関係会社	15.00	(株)東京証券取引所（市場第一部） (株)大阪証券取引所（市場第一部） (株)名古屋証券取引所（市場第一部） 福岡証券取引所 札幌証券取引所

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」東レグループの一員として、親会社である東レ株式会社及びグループ各社と親密な協力関係を維持し、事業運営を行っております。

当社の親会社である東レ株式会社は、平成17年9月末現在で当社の株式を 5,001千株保有（議決権比率50.04％）しており、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

三井物産株式会社は、当社の株式を 1,500千株保有（議決権比率 15.00％）している当社の「その他の関係会社」であります。事業取引での関係は、合成香料の販売等で協力関係を築いております。

なお、当社は、業務執行にあたっては、当社グループの事業領域における外部環境や業界構造を踏まえ、当社独自で意思決定しており、自ら経営責任を持って企業経営を行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善が進み個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調を持続いたしました。原油をはじめとする資源価格の上昇や中国向けを中心とした輸出が鈍化するなど、先行きは不透明な状況となっております。

香料業界におきましても、販売競争が激化する中で製品価格は低下傾向にあり、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは「時代に適合した事業形態への変革」を進め、強固な事業体質の確立を目指して、平成16年度を初年度とする3カ年の「中期経営課題」を策定し、実施いたしました。そして、コスト競争力の強化を図るとともに、組織の見直しにより営業ラインを強化し、横断的な組織運営も実施いたしました。

営業面では、研究・技術部門と連携した販売促進活動を積極的に推進いたしました。そして、生産性の向上や総費用の見直しなどの各種施策にも積極的に取り組み、事業収益の向上と経営の効率化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の連結売上高につきましては、合成香料が海外向けを中心に順調に拡大したことなどから、全体の売上高は9,516百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

利益につきましては、採算を重視した自社製品の拡販に積極的に努めたことや、ここ数年進めてきた原価低減・経費節減策等により収益性が向上し、連結経常利益は853百万円(同15.3%増)、連結中間純利益は529百万円(同12.5%増)と、いずれも前年同期に続き過去(中間)最高益を更新いたしました。

部門別売上高につきましては、フレグランス部門は、国内向けでは化粧品用香料をはじめ全般的に低調で、アジア向け輸出用調合香料も前年同期を若干下回り、全体では814百万円(前年同期比7.8%減)となりました。フレーバー部門は、国内市場向けたばこ香料が低調に推移しましたが、全体では5,347百万円(同0.4%増)となりました。合成香料・ケミカル部門のうち合成香料は、主力のラクトン類が海外向けを中心に好調で、ケミカルも化成品や着臭剤が伸び、部門全体では3,352百万円(同3.7%増)となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により763百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)を得ました。投資活動には290百万円の資金を支出し、また、財務活動では借入金の返済等で350百万円の資金を支出しました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ123百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,970百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益は増加しましたが、たな卸資産の増加と法人税等の支払額が増加したこと等により、前年同期比8.2%減の763百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得が減少したこと等により、前年同期比32.9%減の290百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期・短期借入金の返済等により350百万円(前年同期比22.2%減)の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	38.0	39.5	42.2	43.8	46.8
時価ベースの株主資本比率(%)	31.3	31.2	37.1	46.5	48.6
債務償還年数(年)	4.5	2.5	2.1	2.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.6	45.1	52.9	53.1	53.5

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調をたどるものと思われませんが、米国・中国経済の先行きや原油価格の動向など不安定要素もあり、予断を許さない状況が続くものと思われま。香料業界におきましても、需要が伸び悩む中で販売競争は益々激化しており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、「中期経営課題」に盛り込まれた諸施策を確実に実行することにより、財務体質を強化し、安定した収益基盤を構築してまいります。そして「ユニークで存在感のある香料会社」として、更なる業績の向上に邁進する所存であります。

下期につきましては、合成香料の海外市場での伸びにやや不透明感が出ておりますが、採算重視の政策を進めていることから、平成17年度（平成18年3月期）の通期業績予想につきましては、連結売上高 18,800百万円（前期比 1.7%増）、連結経常利益 1,560百万円（同 12.2%増）、連結当期純利益 980百万円（同 12.7%増）と、各利益の当初予想（平成17年5月11日公表）を上方修正しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に充分努める所存であります。

当社は、合成香料・ケミカルなどの化学品を製造しております。工場で事故が発生した場合、製品の供給責任を果たせない可能性があります。

当社は、岡山県岡山市西大寺沖合いの離島（犬ノ島）において、岡山化学工業を運営しております。同島は瀬戸内海にあり、「東南海・南海地震防災対策推進地域」に指定されております。地震・津波等の自然災害が発生した場合、製品の供給責任が果たせない場合があります。

食品用香料については、需要期の夏場などに天候不順（冷夏等）が生じることがあります。この場合、売上高及び収益に影響を受ける場合があります。

当社の売上高に占める海外売上高は、約21%であります。このため、為替相場の変動によっては、収益及びキャッシュ・フロー等にマイナスの影響を受ける場合があります。

当社はグローバルな営業活動を展開しており、特に東アジア市場に注力しております。今後特定国の経済情勢や政治的な変動により、売上高及び収益に影響を受ける可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,478,104		1,970,160		1,846,750		
2. 受取手形及び売掛 金		3,723,189		3,646,413		3,719,680		
3. たな卸資産		4,183,430		4,349,234		4,092,994		
4. 繰延税金資産		217,365		213,355		223,962		
5. その他		104,079		121,347		117,156		
貸倒引当金		9,933		3,363		7,498		
流動資産合計		9,696,235	59.9	10,297,148	62.2	9,993,046	60.7	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	1	3,977,195		4,061,281		4,044,620		
減価償却累計額		2,529,987	1,447,207	2,651,407	1,409,873	2,587,993	1,456,626	
2. 機械装置及び運 搬具	1	7,297,793		7,497,210		7,525,128		
減価償却累計額		5,759,122	1,538,670	6,026,061	1,471,148	5,924,583	1,600,544	
3. 土地	1	1,139,372		1,139,372		1,139,372		
4. 建設仮勘定		151,583		11,937		36,645		
5. その他の有形固 定資産	1	1,230,291		1,250,307		1,250,184		
減価償却累計額		1,036,890	193,401	1,066,511	183,796	1,050,703	199,480	
有形固定資産合計		4,470,235	27.6	4,216,128	25.5	4,432,669	26.9	
(2) 無形固定資産		208,601	1.3	156,511	0.9	180,946	1.1	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		828,119		989,145		891,204		
2. 繰延税金資産		755,703		703,715		742,813		
3. その他		228,543		191,523		217,972		
投資その他の資産 合計		1,812,366	11.2	1,884,383	11.4	1,851,990	11.3	
固定資産合計		6,491,203	40.1	6,257,023	37.8	6,465,606	39.3	
資産合計		16,187,439	100.0	16,554,171	100.0	16,458,652	100.0	



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,550,198		2,613,110		2,321,439	
2. 短期借入金		1,700,000		2,500,000		2,800,000	
3. 一年以内償還予定社債	1	-		500,000		500,000	
4. 未払法人税等		338,389		337,281		452,059	
5. 賞与引当金		350,589		359,916		359,700	
6. その他		483,408		428,032		698,001	
流動負債合計		5,422,584	33.5	6,738,339	40.7	7,131,200	43.3
固定負債							
1. 社債	1	500,000		-		-	
2. 長期借入金		1,300,000		-		-	
3. 退職給付引当金		2,007,792		1,931,200		1,973,914	
4. 役員退職慰労引当金		104,135		118,579		119,696	
5. その他		17,000		18,448		18,448	
固定負債合計		3,928,927	24.3	2,068,228	12.5	2,112,059	12.9
負債合計		9,351,512	57.8	8,806,568	53.2	9,243,259	56.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		1,490,000	9.2	1,490,000	9.0	1,490,000	9.0
資本剰余金		1,456,855	9.0	1,456,855	8.8	1,456,855	8.8
利益剰余金		3,827,431	23.6	4,642,509	28.0	4,176,018	25.4
その他有価証券評価差額金		116,445	0.7	196,248	1.2	145,491	0.9
為替換算調整勘定		53,795	0.3	37,000	0.2	51,962	0.3
自己株式		1,009	0.0	1,009	0.0	1,009	0.0
資本合計		6,835,926	42.2	7,747,603	46.8	7,215,392	43.8
負債、少数株主持分及び資本合計		16,187,439	100.0	16,554,171	100.0	16,458,652	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			9,445,375	100.0		9,516,906	100.0		18,483,190	100.0
売上原価			6,780,304	71.8		6,774,317	71.2		13,225,115	71.6
売上総利益			2,665,070	28.2		2,742,588	28.8		5,258,075	28.4
販売費及び一般管理費										
1. 荷造運送費		169,972			146,941			348,787		
2. 役員報酬		83,898			81,299			165,520		
3. 給料手当		561,359			553,358			1,343,181		
4. 賞与引当金繰入額		223,701			222,926			231,333		
5. 退職給付費用		85,413			103,947			175,009		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		14,754			14,913			30,316		
7. 福利厚生費		161,985			157,798			321,050		
8. 賃借料		161,577			164,091			324,173		
9. その他		470,063	1,932,725	20.5	451,543	1,896,820	19.9	933,002	3,872,375	20.9
営業利益			732,344	7.7		845,768	8.9		1,385,699	7.5
営業外収益										
1. 受取利息		9			156			19		
2. 受取配当金		7,519			8,355			9,177		
3. 持分法による投資利益		10,973			8,607			17,964		
4. その他		7,612	26,115	0.3	12,976	30,095	0.3	18,705	45,865	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		15,070			13,573			29,048		
2. 為替差損		-			-			6,757		
3. その他		2,863	17,933	0.2	8,620	22,194	0.2	5,513	41,318	0.2
経常利益			740,526	7.8		853,669	9.0		1,390,246	7.5
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	4,135	4,135	0.0	2,345	2,345	0.0
特別損失										
1. 固定資産処分損		4,987			8,495			10,783		
2. 環境対策費用		-			-			1,448		
3. 施設会員権売却損		-	4,987	0.0	2,650	11,145	0.1	-	12,231	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			735,539	7.8		846,659	8.9		1,380,359	7.5
法人税、住民税及び事業税		306,025			302,324			565,911		
法人税等調整額		41,293	264,732	2.8	14,867	317,191	3.3	54,935	510,976	2.8
中間(当期)純利益			470,807	5.0		529,467	5.6		869,383	4.7

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,456,855		1,456,855		1,456,855
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,456,855		1,456,855		1,456,855
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,406,612		4,176,018		3,406,612
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		470,807	470,807	529,467	529,467	869,383	869,383
利益剰余金減少高							
1 配当金		49,988		49,988		99,977	
2 役員賞与		-		12,988		-	
(うち監査役賞与)		(-)	49,988	(1,230)	62,976	(-)	99,977
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,827,431		4,642,509		4,176,018

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		735,539	846,659	1,380,359
減価償却費		324,235	309,570	681,312
有形固定資産処分損		4,987	8,495	10,783
持分法投資利益		10,973	8,607	17,964
貸倒引当金の増加(減 少)額		37	4,135	2,398
賞与引当金の増加額		45,047	216	54,158
退職給付引当金の減少額		12,439	43,831	30,756
その他固定負債の増加額		-	-	1,448
受取利息及び受取配当金		7,528	8,511	9,196
支払利息		15,070	13,573	29,048
売上債権の減少(増 加)額		306,392	73,267	302,883
たな卸資産の減少(増 加)額		166,264	256,240	256,700
その他流動資産の増加額		14,361	4,343	27,748
仕入債務の増加(減 少)額		170,698	291,671	58,061
その他流動負債の減少額		50,023	47,826	14,085
役員賞与の支払額		-	12,988	-
小計		1,060,161	1,156,970	1,950,717
利息及び配当金の受取額		7,528	26,099	9,196
利息の支払額		15,721	14,280	29,008
法人税等の支払額		220,714	405,336	390,696
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		831,254	763,453	1,540,209

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得によ る支出		5,950	6,364	11,231
有形固定資産の取得によ る支出		384,120	304,553	477,042
無形固定資産の取得によ る支出		5,200	5,557	8,201
その他		36,982	26,449	26,411
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		432,252	290,025	522,885
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		400,000	100,000	600,000
長期借入金の返済による 支出		-	200,000	-
配当金の支払額		50,023	50,151	100,012
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		450,023	350,151	700,012
現金及び現金同等物に係る 換算差額		558	133	245
現金及び現金同等物の増加 (減少)額		51,579	123,410	317,067
現金及び現金同等物の期首 残高		1,529,683	1,846,750	1,529,683
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,478,104	1,970,160	1,846,750

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社の子会社のうち、岡山化学工業(株)、(株)ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社の子会社のうち、岡山化学工業(株)、(株)ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。</p> <p>台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。</p> <p>台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ．ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p>	<p>5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>395,617千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>649,317</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>354,674</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>101,036</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,500,645千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務額</p> <p>388,007千円</p>	建物及び構築物	395,617千円	機械装置及び運搬具	649,317	土地	354,674	その他	101,036	計	1,500,645千円	社債	500,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>398,189千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>681,319</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>354,674</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>91,704</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,525,888千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務額</p> <p>465,753千円</p>	建物及び構築物	398,189千円	機械装置及び運搬具	681,319	土地	354,674	その他	91,704	計	1,525,888千円	社債	500,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>409,980千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>753,106</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>354,674</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>101,265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,619,026千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務額</p> <p>269,863千円</p>	建物及び構築物	409,980千円	機械装置及び運搬具	753,106	土地	354,674	その他	101,265	計	1,619,026千円	社債	500,000千円
建物及び構築物	395,617千円																																					
機械装置及び運搬具	649,317																																					
土地	354,674																																					
その他	101,036																																					
計	1,500,645千円																																					
社債	500,000千円																																					
建物及び構築物	398,189千円																																					
機械装置及び運搬具	681,319																																					
土地	354,674																																					
その他	91,704																																					
計	1,525,888千円																																					
社債	500,000千円																																					
建物及び構築物	409,980千円																																					
機械装置及び運搬具	753,106																																					
土地	354,674																																					
その他	101,265																																					
計	1,619,026千円																																					
社債	500,000千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産処分損の内訳	固定資産処分損の内訳	固定資産処分損の内訳
機械装置及び運搬具 4,332千円	建物及び構築物 60千円	建物及び構築物 1,008千円
その他 654	機械装置及び運搬具 7,812	機械装置及び運搬具 7,888
計 4,987千円	その他 621	その他 1,886
	計 8,495千円	計 10,783千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,478,104千円	現金及び預金勘定 1,970,160千円	現金及び預金勘定 1,846,750千円
現金及び現金同等物 1,478,104千円	現金及び現金同等物 1,970,160千円	現金及び現金同等物 1,846,750千円

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,856</td> <td>9,003</td> <td>11,853</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>184,079</td> <td>98,554</td> <td>85,524</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>129,371</td> <td>86,861</td> <td>42,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,306</td> <td>194,419</td> <td>139,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,886千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,856	9,003	11,853	その他の有形固定資産	184,079	98,554	85,524	その他の無形固定資産	129,371	86,861	42,509	合計	334,306	194,419	139,886	1年内	72,497千円	1年超	67,388千円	合計	139,886千円	支払リース料	38,075千円	減価償却費相当額	38,075千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,826</td> <td>11,103</td> <td>6,722</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>209,023</td> <td>132,274</td> <td>76,749</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>139,967</td> <td>113,167</td> <td>26,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,816</td> <td>256,545</td> <td>110,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,922千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,271千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,734千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,826	11,103	6,722	その他の有形固定資産	209,023	132,274	76,749	その他の無形固定資産	139,967	113,167	26,799	合計	366,816	256,545	110,271	1年内	47,348千円	1年超	62,922千円	合計	110,271千円	支払リース料	38,734千円	減価償却費相当額	38,734千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,856</td> <td>11,088</td> <td>9,767</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>206,149</td> <td>119,436</td> <td>86,712</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>134,009</td> <td>103,179</td> <td>30,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361,014</td> <td>233,704</td> <td>127,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,309千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,055千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,856	11,088	9,767	その他の有形固定資産	206,149	119,436	86,712	その他の無形固定資産	134,009	103,179	30,829	合計	361,014	233,704	127,309	1年内	62,174千円	1年超	65,135千円	合計	127,309千円	支払リース料	78,055千円	減価償却費相当額	78,055千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	20,856	9,003	11,853																																																																																									
その他の有形固定資産	184,079	98,554	85,524																																																																																									
その他の無形固定資産	129,371	86,861	42,509																																																																																									
合計	334,306	194,419	139,886																																																																																									
1年内	72,497千円																																																																																											
1年超	67,388千円																																																																																											
合計	139,886千円																																																																																											
支払リース料	38,075千円																																																																																											
減価償却費相当額	38,075千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	17,826	11,103	6,722																																																																																									
その他の有形固定資産	209,023	132,274	76,749																																																																																									
その他の無形固定資産	139,967	113,167	26,799																																																																																									
合計	366,816	256,545	110,271																																																																																									
1年内	47,348千円																																																																																											
1年超	62,922千円																																																																																											
合計	110,271千円																																																																																											
支払リース料	38,734千円																																																																																											
減価償却費相当額	38,734千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	20,856	11,088	9,767																																																																																									
その他の有形固定資産	206,149	119,436	86,712																																																																																									
その他の無形固定資産	134,009	103,179	30,829																																																																																									
合計	361,014	233,704	127,309																																																																																									
1年内	62,174千円																																																																																											
1年超	65,135千円																																																																																											
合計	127,309千円																																																																																											
支払リース料	78,055千円																																																																																											
減価償却費相当額	78,055千円																																																																																											

有価証券

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	271,485	467,852	196,367
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	271,485	467,852	196,367

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		176,174
合計		176,174

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	283,130	614,073	330,942
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	283,130	614,073	330,942

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券 非上場株式		176,174
合計		176,174

（前連結会計年度末）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	276,766	522,113	245,347
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	276,766	522,113	245,347

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券 非上場株式		176,174
合計		176,174

デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

## セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

### b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

### c. 海外売上高

		アジア	欧州	北米	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	海外売上高(千円)	836,171	614,052	441,486	51,141	1,942,852
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	9,445,375
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.9	6.5	4.7	0.5	20.6

		アジア	欧州	北米	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	海外売上高(千円)	886,983	707,409	347,365	83,134	2,024,893
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	9,516,906
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.3	7.4	3.7	0.9	21.3

		アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海外売上高(千円)	1,683,797	1,168,921	991,711	103,582	3,948,012
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	18,483,190
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.1	6.3	5.4	0.5	21.3

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア...台湾、韓国、中国
- (2) 欧州.....スイス、英国、フランス
- (3) 北米.....米国、カナダ
- (4) その他...南米、オセアニア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 683円74銭 1株当たり中間純利益 金額 47円09銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 774円93銭 1株当たり中間純利益 金額 52円96銭  同左	1株当たり純資産額 720円40銭 1株当たり当期純利益 金額 85円66銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	470,807	529,467	869,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	12,988
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(12,988)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	470,807	529,467	856,395
期中平均株式数(千株)	9,997	9,997	9,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	630,106	89.2
フレーバー	2,649,885	94.0
合成香料・ケミカル	4,115,488	106.8
合計	7,395,481	100.2

（注）1．金額は販売価格で表示しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	193,795	92.9
フレーバー	2,519,779	111.8
合成香料・ケミカル	459,372	104.2
合計	3,172,947	109.3

（注）1．金額は仕入価格で表示しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品				
フレグランス	582,748	89.2	29,433	71.3
フレーバー	2,719,168	95.1	149,540	100.0
合成香料・ケミカル	3,003,815	112.0	279,257	244.4
小計	6,305,732	101.8	458,232	150.2
商品				
フレグランス	197,674	86.9	6,382	29.0
フレーバー	2,561,974	105.3	123,550	96.0
合成香料・ケミカル	541,086	101.9	32,411	58.7
小計	3,300,735	103.4	162,344	78.8
合計	9,606,467	102.3	620,577	121.5

（注） 金額は販売価格で表示しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
フレグランス	594,428	90.0
フレーバー	2,713,090	94.2
合成香料・ケミカル	2,810,248	104.0
小計	6,117,766	98.0
商品		
フレグランス	220,004	98.4
フレーバー	2,634,870	107.8
合成香料・ケミカル	542,715	102.0
小計	3,397,590	106.2
その他	1,549	51.5
合計	9,516,906	100.8

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ミルクコミュニティ株式会社	1,023,478	10.8	1,153,127	12.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。